

## 一般会計決算特別委員会質疑

一般会計決算特別委員会は、9月14日から16日の3日間にわたり関係書類の審査を慎重に行ったのち、17日に質疑を行いました。その結果、9月24日の本会議で認定しました。ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。

### 医療と福祉の連携にICTの活用を

**問** 医療と福祉の関係性は非常に密接であるが、本市では、どのような連携を図っているのか。また、医療と福祉の連携に対し、他市では、ICTを活用し、行政、医療機関、リハビリ施設、薬局等をネットワーク化している事例もあり、今後、地域医療連携の取り組みの中で、総務省によるICTの補助金等を活用した取り組みを検討しているか。

**答** 本市では、乳幼児健診をはじめとして、障害者、高齢者への福祉サービスなどにおいて医療機関との連携を図っているが、現在、医師会において高齢者対策委員会が設置され、特に認知症対応のため、保健、医療、福祉、介護を含めたネットワークモデル事業が進められているので、市としても関係機関との調整などによる協力を進めている。これらの連携を深めた上で、今後、総務省の情報通信技術の活用についての指針の動向も見極めながら、システムの導入についても検討を進める必要があると考えている。

### トイレに擬音装置の導入を

**問** 本市では、環境に配慮した取り組みを実施しているが、水道使用量について、女性の場合、トイレで音消しのために平均2.5回水を流すというデータがある。1回の使用で流れる水は約13リットルであり、節水の観点から、かなりの無駄が生じている状況である。トイレに擬音装置を導入すれば、かなりの節水効果を期待できるのではないか。

**答** トイレの擬音装置の設置については、女性が1回当たりにつき、水を平均2.5回流しているということであるが、擬音装置を導入することにより、水を流す回数が確実に減るのであれば、効果が出るというものである。今後、その効果について検証を行い、導入に向けて検討していきたいと考えている。

### 学校応援サポートチームの役割は

**問** 学校教育で、子どもの成長に応じた発達段階での人格形成の問題等が

いろいろな形で社会的な問題になっているが、学校応援サポートチームについて、具体的にどのような制度で、何人くらいの方がおられるのか。また、学校現場では、いじめや不登校、低学力の問題などに対処できるよう、常に子どもを中心に据えた体制づくりが必要ではないか。

**答** 学校応援サポートチームは、解決に時間を要するいじめや不登校、保護者対応、児童・生徒のトラブルなどの問題を解決するため、平成20年度から設置している。いじめ対策指導員は退職した校長など3名で、スクールカウンセラーなどと連携し、子どもたちの生活を支援している。また、学校が抱える課題の中で、いかに学校を一つにして運営をしていくかが一番大切であると認識しており、組織については、今後とも地域と連携し検討していく。

### 収納率向上の取り組みと滞納者対策は

**問** 景気悪化に伴い、税の収納率も若干悪くなっているようであるが、21年度の収納率は今までの状況と比較し、どのようになっているのか。また、収納率を高めるための取り組みと、滞納者を出さないように、どのような対策をしているのか。

**答** 収納率は社会経済情勢の変動等により、前年度と比較して0.1%減少している。また、税の徴収に関しては、納期内納付を前提に進めており、臨時



差し押さえ物件のインターネット公売下見会会場

職員の電話による自主納付案内業務等を進める中で、滞納分の整理に力を入れている。さらに、滞納分については、早期着手を心がけ、滞納者の拒税力を把握した上で、執行停止なども視野に入れながら、納税意欲に欠ける滞納者については、差し押さえの強化や不動産公売などを実施し、税負担の公平性が確保できるように努めている。

### 市営住宅の今後の方向性は

**問** 市営住宅は、一番古いもので50年近く経つなど、かなりの築年数が経過しているため、耐震のことも考えなければならぬが、一方で、厳しい市の財政状況も勘案し、今後、市営住宅をどのようにするか検討しなければならぬと思うが、今後の市営住宅のあり方と計画について、どう考えている

のか。

**答** 市営住宅は50年から30年程度経過した建物が多くなっており、修繕や改修、耐震の問題などが出てきている状況である。現在、国で長寿命化計画を策定するという話もあり、この計画の策定を前提とし、今後、市営住宅の改修や、新築、合築など、住宅セーフティネットの関係から、他用途との連携もできるかなども踏まえた上で、今年度立ち上げた、庁内会議である市営住宅検討委員会で検討しているところである。

### 障害者施設駐車場有料化の見直しを

**問** 平成21年度は、総額3.5億円に及ぶ市民犠牲、市民負担増が押しつけられた年であった。その中で、公共施設駐車場については、収入面で当初見込みから大きく下がった施設や、トラブルはなかったのか。また、障害者施設では、交通弱者である障害者にとって、有料化は大変きつい対応で、見直しが必要ではないか。

**答** 公共施設駐車場の有料化で、当初予算から減額したのは、市役所駐車場、公園で、市民総合センター、保健医療センターなどは増額となっている。トラブルについては、市にいろいろな問い合わせがあり、この3月に見直しを行い、22年度以降はスムーズな運営が図られていると考えている。さらに、身体障害者手帳を交付された方

には、5割の減免をし、一定の配慮を図っている。

### 学校施設の内装や備品の充実を

**問** 学校施設の内装や備品は、老朽化しているものが多いが、内装改修は、どのような計画で整備していくのか。また、備品についての管理責任者や予算配分、購入記録などの管理方法はどのようになっているのか。さらに、教育委員会として、定期的な総点検をして、管理すべきと考えるがどうか。

**答** 内装改修の整備計画は、耐震補強工事を優先している状況で、財政負担も大きい。部分的修繕で対応している。備品については、学校長が管理責任者で、予算は、各学校が予算配分の中から優先順位を立ててやっており、北摂各市の中でも上位にある。また、管理台帳を作成し、学校と教育委員会が共有する方法で管理している。定期点検については、担当職員が日々巡回している中で、備品の状況等について連携して実施しており、今後そのような方向で努力していきたい。

### 就労支援事業の取り組みは

**問** 就職しようとする際、ハローワークに行ったり、就職情報誌やインターネットを見るという方法がある中で、本市でも就労支援を行っている。その就労支援事業について、平成21年

度の相談件数はどれくらいあったのか。また、その就労相談により、実際に就労に結びついた方もおられると思うが、実際、就労に結びつけるために、担当課としてどのような工夫をしているのか。

**答** 平成21年度は、新規相談が152件、継続相談が65件の合計217件で、就労された方は、全体で10人である。就労に結びつける工夫は、大阪労働局から推薦されたハローワークのOBを相談員に採用し、ハローワークに出向くなど、親切、丁寧に相談に当たるよう努めた点などがある。

### 雇用促進奨励金制度のPRを

**問** 経済効果を図る意味で、正規雇用促進奨励金制度と障害者雇用奨励金制度があるが、この両制度の利用件数と金額はどれくらいか。また、この制度を周知徹底し、活用していくべきと思うが、企業側に対して、どのような雇用促進のPRを行っているのか。

**答** 正規雇用促進奨励金の利用件数は10件で、金額は300万円、障害者雇用奨励金の利用件数は6件で、金額は146万円である。また、企業に対しては、広報誌、ホームページをはじめ、ハロー

ワーク茨木と共催した企業向け障害者雇用支援セミナーの開催やリーフレットの作成等により、周知を図っている。さらに、商工会議所の会報にも掲載をお願いするとともに、市の企業支援チームが企業訪問の際に制度の説明等を行い、周知を図り、市民の就労支援に努めている。

## 平成21年度各会計別歳入歳出決算額

	歳入決算額	歳出決算額	歳入 - 歳出	
			差引	
一般会計	805億4,530万9,156円	794億724万1,317円	11億3,806万7,839円	
特別会計	財産区特別会計	1億1,426万6,861円	58億832万8,869円	
	国民健康保険事業会計	243億3,007万3,567円	2億2,705万3,653円	
	老人保健医療事業会計	2,331万4,549円	932万8,896円	
	後期高齢者医療事業会計	22億8,656万6,662円	8,175万6,576円	
	介護保険事業会計	109億2,304万4,035円	2億4,177万1,416円	
	公共下水道事業会計	85億8,234万2,107円	1,797万2,138円	
合計	1,331億9,112万8,485円	1,256億6,684万9,098円	75億2,427万9,387円	
水道事業会計 (収益的収支)	58億9,406万4,603円	57億6,314万5,680円	1億3,091万8,923円	